



建交労



2022年2月7日
建交労神奈川県南支部
2022年春闘No.5
2021年度推進ニュース⑫通算246号
発行責任者 小島 茂

明後日 2/9 は 22 春闘要求いっせいで提出日 全分会・班は要求提出と報告を徹底しよう

明後日 2 月 9 日（水）は建交労 2022 年春闘の全国いっせいで要求提出日です。今春闘をめぐる情勢をみると、コロナ禍の影響で物価の上昇傾向に歯止めがかからず労働者の実質収入が低下して国民生活を直撃しています。一方、大企業と一部の富裕層はコロナ禍に乗じて莫大な富を蓄積し続けており、経済格差はいっそう広がっています。

コロナ禍が国民生活を圧迫するなかで、消費税（付加価値税）を導入する多くの国々は緊急に消費税率を低減したり、最低賃金の大幅引き上げに踏み切るなどして労働者・国民生活に寄り添う政策をすすめています。しかし、日本では“新しい資本主義”への転換を掲げた岸田政権ですが実際の経済政策は、労働者・国民を犠牲にして大企業・富裕層を優遇する安倍政権のアベノミクス政策（新自由主義経済）をさらに推し進めるものです。

これでは、日本経済全体が落ち込んでいる現在の悪循環を断ち切ることはできません。経済を好転させる最も有効な手立ては、労働者の大幅賃上げと中小零細企業の下請単価の適正化、生活困窮者に対する社会保障・福祉政策を抜本的に強化することです。こうして国民生活を安定・向上させることはコロナ対策の実効性を高める上でも極めて重要です。

以上のような要求を実現する手立ての第一歩は春闘要求の提出です。労働組合にとって要求の提出なくして要求実現の術はありません。神奈川県南支部のすべての分会・班は、明後日のいっせいで要求提出日に統一要求と職場要求の提出を徹底しましょう。また、要求提出と要求内容、団交日程などは必ず支部に報告するようにしてください。

さらに、核兵器禁止条約批准、憲法改悪反対など重点署名の取組みを強化するとともに春闘アンケートの取組みを引き続き追求し 1 組合員 5 名の集約目標を達成しましょう。

組織名 アンケート署名種類	内外 液輸	福岡 運輸	田中 製菓	イワ サワ	中日 臨海	扶桑 運輸	三昭 運輸	ギョ ン	東進 産業	日酸 運輸	弥生 京極 社班	合同 分会	県南 支部	地方 地域 他組 織	合計	集計日
政府に核兵器禁止条約批准を 求める署名	20		13	10		10	5					28			86	12月25日
	20		13	10		10	5					33			91	2月3日
憲法改悪を許さない全国署名	5					5	15	5	10		9	19			68	2月3日
22年春闘トラックアンケート	2			79		3	9	1	9	9	13				125	2月3日
22年春闘一般アンケート												1			1	2月3日
22年春闘酸素部会アンケート										5					5	2月3日
22年トラック労使団体署名				1	1	1	1	1	1			1	2		9	2月3日
22年トラック労使個人署名	5			15	3	5	45		7			19			99	2月3日
生公連署名	10			18		5	41	1				14			89	2月3日
75歳以上医療費負担 2 割中止				15	3							5			23	2月3日
アルプス処理水海洋放出反対	5		5	10		5		1				14			40	2月3日
生活保護基準引下げ取消し訴訟	5		5	12		5		1				14			42	2月3日

内閣総理大臣 様
衆議院議長 様
参議院議長 様

憲法改悪を許さない全国署名

行き詰まって相次いで政権を投げ出した安倍・菅政権をひきついだ岸田文雄政権は、2021年の総選挙で改憲発議に必要な3分の2の議席を手に入れました。岸田首相は中国や朝鮮を念頭に違憲の「敵基地攻撃能力の保有」となえ、歴代政権がかりうじて維持してきた防衛費の対GDP比1%以内の原則をも放棄して2%以上を主張するなど、米国をはじめ欧米諸国との軍事同盟を強化し、「戦争する国」づくりを進め、アジアの緊張を高めています。しかし、この道の障害になるのが憲法9条など、日本国憲法の理念です。

改憲派は次の参議院選挙をにらみながら、9条に自衛隊を書き込むこと、緊急事態条項を創設することなどを内容とする自民党改憲4項目案をベースにして、国会の憲法審査会での改憲案づくりを急ごうとしています。

私たちは国会が改憲の発議をすることを許さず、すべての戦争に反対し、憲法を生かし、平和と民主主義、人権、環境、暮らし・医療・公衆衛生向上などを実現する政治を求めます。

【請願事項】

- 1、自民党が提唱する憲法9条に自衛隊を書き込むことなどの改憲4項目に反対します。
- 2、憲法を生かし、平和と民主主義、人権、環境、暮らし・医療・公衆衛生などの向上を実現する政治を求めます。

名 前	住 所

※いただいた署名は国会請願と首相への要請以外には使いません。

呼びかけ団体 **9条改憲NO! 全国市民アクション**

ホームページ: <http://kaikenno.com> メールアドレス: info@kaikenno.com

ツイッター twitter.com/no9kaikenno
インスタグラム [instagram.com/9jyokaikenno/](https://www.instagram.com/9jyokaikenno/)
フェイスブック [facebook.com/kaikenno/](https://www.facebook.com/kaikenno/)



連絡先

- ・戦争をさせない1000人委員会《☎03-3526-2920》
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館内
- ・憲法9条壊すな！実行委員会《☎03-3221-4668》
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-3-3 太陽ビル402市民ネット内
- ・戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター《☎03-5842-5611》
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
- ・九条の会《☎03-3221-5075》
〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7-303

内閣総理大臣 殿

唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名

いま世界では、核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもう、という声が広がっています。多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持し、参加しつつあります。

唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶の先頭に立たなければなりません。

国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声は 7 割を超えています。日本政府がこの被爆者と国民の声に誠実に応えることを訴えます。

私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。

名 前	住 所	募 金

この署名は、2020 年 10 月 29 日、被爆者をはじめ各界・各層の代表 126 氏のよびかけによりスタートしました。日本政府に提出します。ご記入いただいた個人情報、この要請目的以外には使用しません。

【取扱団体】

連絡先：署名事務局（原水爆禁止日本協議会）
〒113-8464 東京都文京区湯島 2-4-4
電話：03-5842-6031